別　添

民間から国への職員の受入状況

本調査において、民間から国へ受け入れている職員とは、常勤職員・非常勤職員（審議会等の委員を除く。）を問わず、以下①～③のいずれかに該当する者をいいます。

① 民間企業等から一定期間国家公務員に受け入れている者

② 上記①の「民間企業等」以外の民間から一定期間国家公務員に受け入れている者

③ 民間経験や専門能力等に着目して、期間を限らずに国家公務員に受け入れている者

＜本調査における用語等の解説＞

○ 民間：国、地方公共団体及び行政執行法人以外のもの

・民間企業等：民間企業、弁護士・公認会計士等及び大学教授等

・民間企業等以外の民間：行政執行法人以外の独立行政法人、公益法人等

○ 一定期間国家公務員に受け入れている者：常勤職員のうち、採用時において国家公務員として職務に従事した後、受入前の民間組織・団体等へ復帰もしくは転職予定（転職先未定を含む）の者及び非常勤職員

○ 期間を限らずに国家公務員に受け入れている者：常勤職員のうち、採用時において国家公務員としての職務から復帰予定のない者

○ 推移表・図は各年 10 月 1 日現在の数。

1　受入状況の概要

令和４年10月１日現在における、民間から国への職員の受入状況の概要は、以下のとおりです。

民間から国へ受け入れている者　　（対前年増減）

（１）一定期間国家公務員に受け入れている者　　4,912人　（＋422人）

①民間企業等　　3,507人　（＋262人）

②上記①の「民間企業等」以外の民間　　1,405人　（＋160人）

（２）民間経験や専門能力等に着目して、期間を限らずに国家公務員に受け入れている者

3,204人　（＋371人）

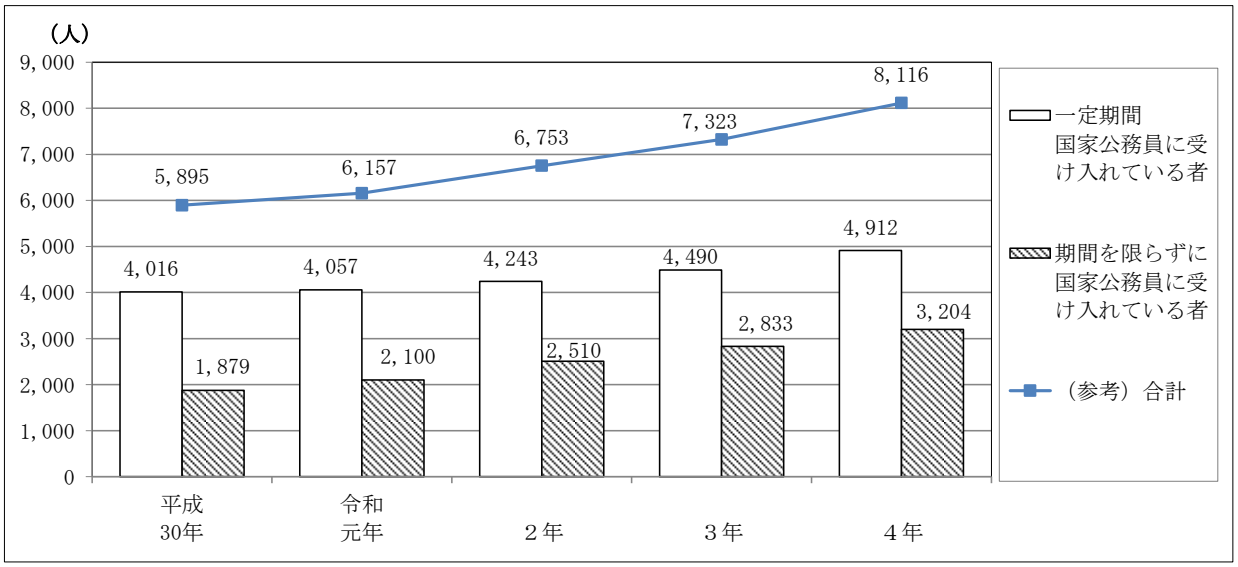
（参考）合計（（１）＋（２））　　8,116人　（＋793人）

表１　民間から国への受入者数の推移

（単位：人）

区分＼年	平成30年	令和元年	２年	３年	４年
一定期間国家公務員に受け入れている者	4,016	4,057	4,243	4,490	4,912
民間企業等から一定期間国家公務員に受け入れている者	2,889	2,923	3,086	3,245	3,507
民間企業等以外の民間から一定期間国家公務員に受け入れている者	1,127	1,134	1,157	1,245	1,405
民間経験や専門能力等に着目して、期間を限らずに国家公務員に受け入れている者	1,879	2,100	2,510	2,833	3,204
（参考）合計	5,895	6,157	6,753	7,323	8,116

図１　民間から国への受入者数の推移



２　民間企業等、常勤職員・非常勤職員別の受入状況

民間企業等から一定期間国家公務員に受け入れている者（１ページ１（１）①）について、民間企業等の種類、常勤職員・非常勤職員別の受入状況は以下のとおりです。

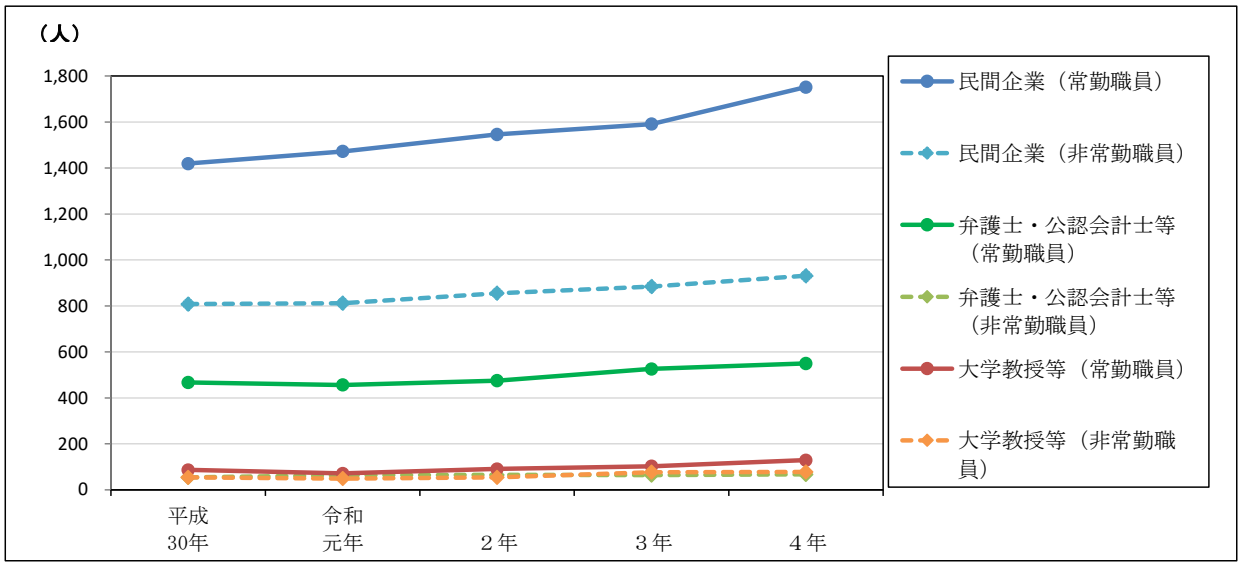
		（対前年増減）
民間企業等から一定期間国家公務員に受け入れている者	3, 507人	（＋262人）
うち　①民間企業	2, 683人	（＋208人）
うち常勤職員	1, 752人	（＋161人）
うち非常勤職員	931人	（＋ 47人）
②弁護士・公認会計士等	617人	（＋ 27人）
うち常勤職員	550人	（＋ 24人）
うち非常勤職員	67人	（＋ 3人）
③大学教授等	207人	（＋ 27人）
うち常勤職員	129人	（＋ 26人）
うち非常勤職員	78人	（＋ 1人）

表２　民間企業等、常勤職員・非常勤職員別受入者数の推移

（単位：人）

出身等／受入後の身分 ＼ 年		平成30年	令和元年	２年	３年	４年
総数	常勤	1, 973	1, 999	2, 112	2, 220	2, 431
	非常勤	916	924	974	1, 025	1, 076
民間企業	常勤	1, 419	1, 472	1, 546	1, 591	1, 752
	非常勤	808	812	855	884	931
弁護士・公認会計士等	常勤	467	456	475	526	550
	非常勤	54	63	65	64	67
大学教授等	常勤	87	71	91	103	129
	非常勤	54	49	54	77	78

図２　民間企業等、常勤職員・非常勤職員別受入者数の推移



３　民間企業からの業種別受入状況

民間企業から一定期間国家公務員に受け入れている者（２ページ２①）及び出身企業の主な業種別の状況は以下のとおりです。

①　受入者

総数		2,683人
うち	製造業	741人
	サービス業	569人
	金融・保険業	482人
	情報通信業	296人
	運輸・郵便業	193人
	建設業	135人
	その他	267人

②　受入者の出身企業

総数		1,237社
うち	サービス業	316社
	製造業	300社
	情報通信業	174社
	金融・保険業	147社
	建設業	75社
	運輸・郵便業	68社
	その他	157社

４　制度別受入状況

民間から一定期間国家公務員に受け入れている者（１ページ１（１））の制度別の受入状況は以下のとおりです。

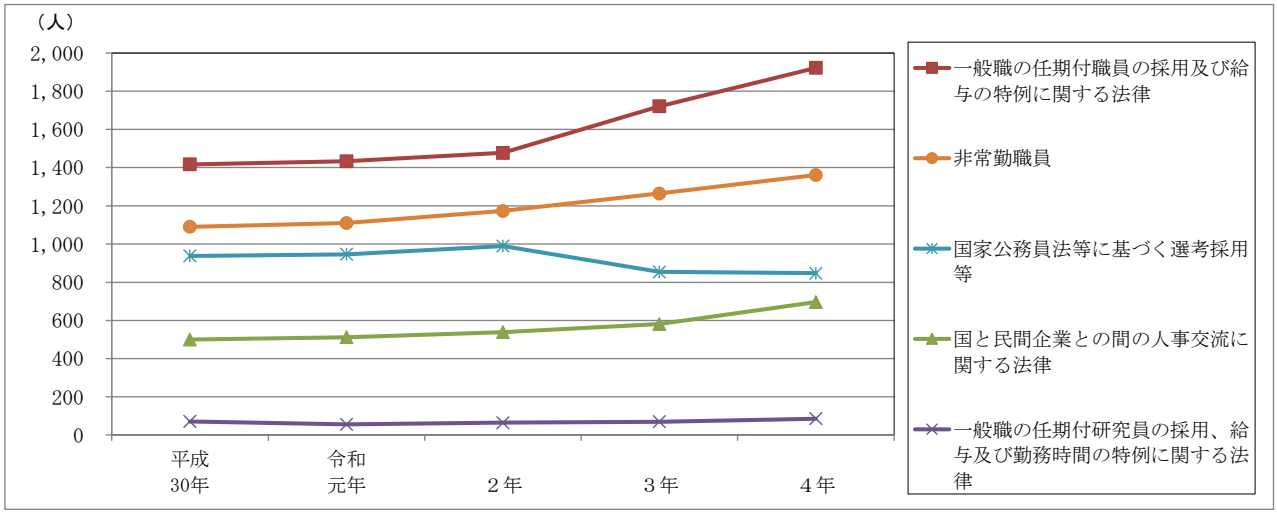
		（対前年増減）
一定期間国家公務員に受け入れている者	4,912人	（＋422人）
常勤職員	3,551人	（＋325人）
うち　・一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律	1,922人	（＋201人）
・一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律	86人	（＋　16人）
・国と民間企業との間の人事交流に関する法律	696人	（＋115人）
・国家公務員法等に基づく選考採用等	847人	（－　7人）
非常勤職員	1,361人	（＋　97人）

表３　制度別受入者数の推移

（単位：人）

常勤・非常勤、制度 ＼ 年	平成30年	令和元年	２年	３年	４年
一定期間国家公務員に受け入れている者	4, 016	4, 057	4, 243	4, 490	4, 912
常勤職員	2, 926	2, 947	3, 070	3, 226	3, 551
一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律	1, 417	1, 433	1, 477	1, 721	1, 922
一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律	71	56	65	70	86
国と民間企業との間の人事交流に関する法律	500	512	539	581	696
国家公務員法等に基づく選考採用等	938	946	989	854	847
非常勤職員	1, 090	1, 110	1, 173	1, 264	1, 361

図３　制度別受入者数の推移



５　府省等別等受入状況

民間から国へ受け入れている者の府省等別等の受入状況については、別表１及び別表２のとおりです。

別表１：府省等、民間企業等、期間の有無、常勤職員・非常勤職員別 民間から国への職員の受入状況

別表２：府省等、民間企業別 民間企業から国へ一定期間受け入れている者の受入状況

別表1　府省等、民間企業等、期間の有無、常勤職員・非常勤職員別 民間から国への職員の受入状況

（令和4年10月1日現在、単位：人）

区分 / 府省等	総数	一定期間国家公務員に受け入れている者											期間を限らずに国家公務員に受け入れている者
		民間企業等から受け入れている者	民間企業			弁護士・公認会計士等			大学教授等			左記以外の民間から受け入れている者	
				常勤	非常勤		常勤	非常勤		常勤	非常勤		
内閣官房	287	177	156	76	80	13	2	11	8	1	7	76	34
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣府	307	257	230	38	192	19	12	7	8	5	3	44	6
宮内庁	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
公正取引委員会	77	17	4	1	3	13	13	0	0	0	0	4	56
警察庁	13	5	5	5	0	0	0	0	0	0	0	1	7
個人情報保護委員会	45	29	15	7	8	13	11	2	1	1	0	2	14
カジノ管理委員会	8	7	2	2	0	5	5	0	0	0	0	1	0
金融庁	440	288	145	113	32	138	135	3	5	0	5	41	111
消費者庁	84	59	33	20	13	25	25	0	1	1	0	16	9
デジタル庁	278	173	159	25	134	5	1	4	9	0	9	102	3
復興庁	24	14	13	0	13	1	0	1	0	0	0	10	0
総務省	107	78	66	37	29	10	9	1	2	2	0	10	19
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省	549	50	1	0	1	33	21	12	16	3	13	22	477
外務省	515	185	167	147	20	15	15	0	3	3	0	139	191
財務省	928	161	61	32	29	99	92	7	1	1	0	15	752
文部科学省	145	83	57	32	25	5	5	0	21	3	18	30	32
厚生労働省	792	236	127	125	2	17	17	0	92	88	4	297	259
農林水産省	492	113	104	62	42	7	6	1	2	1	1	207	172
経済産業省	883	686	511	431	80	162	150	12	13	12	1	104	93
国土交通省	1,210	369	343	262	81	19	18	1	7	3	4	146	695
環境省	843	461	447	307	140	7	7	0	7	4	3	126	256
防衛省	34	23	16	11	5	2	2	0	5	1	4	11	0
会計検査院	34	24	9	7	2	9	4	5	6	0	6	1	9
人事院	19	12	12	12	0	0	0	0	0	0	0	0	7
計	8,116	3,507	2,683※	1,752	931	617	550	67	207	129	78	1,405	3,204

※　受入部局及び民間企業の内訳は、別表2に記載。

別表2　府省等，民間企業別 民間企業から国へ一定期間受け入れている者の受入状況

（令和4年10月1日現在）

府省等	受入部局	受入者数（単位：人）	受入者の出身民間企業（（）内は受入者数）
合計		2,683	
内閣官房		156	
		2	国際協力銀行，大和総研
	内閣総務官室	1	ＮＴＴ東日本－南関東
	内閣官房副長官補付	40	ＪＲ東日本（２），ＪＴＢベネフィット，ＭｅｉｊｉＳｅｉｋａファルマ，ＮＥＣ，ＮＴＴコミュニケーションズ，ＮＴＴデータ，ＮＴＴ西日本，ＮＴＴ東日本（２），ＹＭＦＧＺＯＮＥプラニング，オリンパス，コニカミノルタジャパン，セブン－イレブン・ジャパン，タニタ，ナチュラルスマイルジャパン，ヤマハ発動機，ワーク・ライフバランス，あいおいニッセイ同和損保（２），国際協力銀行，塩野義製薬，信金中央金庫，全国信用協同組合連合会，電通（２），東武トップツアーズ，日本ＩＢＭ（２），日本政策投資銀行（２），日本郵政，日本郵便（２），日立製作所，富士通，三井住友銀行，三菱地所，三菱ＵＦＪリサーチ＆コンサルティング，横浜銀行
	内閣広報室	12	ＡＮＡ，ＪＣＯＭ，ＪＲ東日本，ＪＴＢ，ＫＤＤＩ，ＮＥＣ，ＮＴＴ，ウェブスタッフ，マッキンゼー・アンド・カンパニー・インコーポレイテッド・ジャパン，電通プロモーションプラス，博報堂ＤＹキャプコ，三井住友海上火災
	内閣情報調査室	47	ＥＳＲＩジャパン，ＮＥＣ（８），ＮＥＣネッツエスアイ，エクシオ・デジタルソリューションズ，エスシーシー，ニコン，宇宙技術開発（５），日鉄ソリューションズ（２），日本郵便，日本レコードマネジメント，日立アドバンストシステムズ（４），日立製作所，広島銀行，三菱重工，三菱電機（８），三菱電機エンジニアリング，三菱電機ソフトウエア（３），三菱電機特機システム（３），三菱プレシジョン，日本スペースイメージング，日本電気航空宇宙システム
	内閣サイバーセキュリティセンター	52	ＣＴＣテクノロジー，ＥＹストラテジー・アンド・コンサルティング，ＦＷＤ生命保険，ＫＤＤＩ（２），ＫＰＭＧコンサルティング，ＮＥＣ（４），ＮＥＣネクサソリューションズ，ＮＲＩセキュアテクノロジーズ，ＮＴＴ，ＮＴＴアドバンステクノロジ，ＮＴＴコミュニケーションズ，ＮＴＴデータ，ＮＴＴデータ先端技術，ＮＴＴテクノクロス，ＰｗＣコンサルティング，ＳＧホールディングス，イグレック，インターネットイニシアティブ，オーエー研究所，シスコシステムズ，ソフトバンク，パシフィックコンサルタンツ，ユニアデックス，ラック（２），みずほフィナンシャルグループ，九州電力，情報通信総合研究所，綜合警備保障，双日，大日本印刷，電算システム，東京電力パワーグリッド，凸版印刷，日本ＩＢＭ，野村総合研究所，八十二システム開発，日立システムズ，日立製作所，日立ソリューションズ（３），富士通（４），三井住友海上火災，三菱電機
	内閣人事局	2	富士通，明治安田生命
内閣府		230	
	大臣官房	4	ＪＲ東日本，ＮＥＣネクサソリューションズ，イースト、アンド、ウエスト、企画，パナソニック
	政策統括官（経済財政運営担当）	5	ＪＡＬ，サントリーホールディングス，ゼビオ，ソニー，凸版印刷
	政策統括官（経済社会システム担当）	29	ＪＲ東日本，ＫＤＤＩ，ＮＩＰＰＯ，ＮＴＴドコモ，ＮＴＴ東日本，ＴＡＣ，ＰｏｗｅｒＲｉｓｋＭａｎａｇｅｍｅｎｔ＆Ｓｏｌｕｔｉｏｎｓ，ＢＩＰＲＯＧＹ，セブン－イレブン・ジャパン，デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザリー，マカイラ，みずほ信託銀行，政策工房，第一生命，大和証券，武田薬品工業，長大，東急不動産，日本政策投資銀行，日本生命保険，野村證券，前田建設工業，三井住友海上火災，三井住友銀行（３），三井住友信託銀行（２），三菱ＵＦＪ銀行
	政策統括官（経済財政分析担当）	10	ＩＨＩ，リコー，損害保険ジャパン，大和総研，日本政策投資銀行，福岡銀行，三井住友信託銀行，三菱電機，三菱ＵＦＪ信託銀行，琉球銀行
	政策統括官（防災担当）	12	ＩＨＩインフラシステム，ＪＡＬ，ＮＴＴデータ，パナソニックコネクト，出光興産，沖電気工業，東京海上日動火災，東北電力ネットワーク，日本郵政，富士通，富士フイルムビジネスイノベーション，三菱ＵＦＪ銀行
	政策統括官（原子力防災担当）	2	関西電力，中部電力
	政策統括官（政策調整担当）	7	ＪＡＬ（３），スクールパートナーズ，ビデオリサーチ，同文書院，日立ジョンソンコントロールズ空調
	男女共同参画局	12	ＡＮＡ，ＪＲ東日本，セブン－イレブン・ジャパン，パソナ，ローソン，あいおいニッセイ同和損保，ゆうちょ銀行，りそな銀行，新生銀行，住友生命，大和証券，日本生命保険
	食品安全委員会事務局	2	ハウス食品，日清製粉グループ本社

府省等	受入部局	受入者数 （単位：人）	受入者の出身民間企業（()内は受入者数）
内閣府 （続き）	公益認定等委員会事務局	31	ＡＩＧ損害保険（３），ＮＥＣ（３），ＮＥＣライティング，キヤノンマーケティングジャパン（５），シャープ，ジャパンマリンユナイテッド，ニコン，ファミリーマート，メットライフ生命保険，あいおいニッセイ同和損保，みずほ銀行（５），みずほ信託銀行，沖電気工業，日本タタ・コンサルタンシー・サービシズ，日本モレックス，福助，富士通，富士フイルムビジネスイノベーション，三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券
	消費者委員会事務局	9	アフラック生命保険，ジブラルタ生命，りそな銀行，朝日生命，大東カカオ，大丸松坂屋百貨店，日清製粉グループ本社，三井住友海上火災，明治安田生命
	経済社会総合研究所	5	アコム，パナソニック，東レ，三井住友海上火災，三井住友銀行
	地方創生推進事務局	15	ＡＮＡ，ＪＲ東日本，ＪＴＢ，ＮＴＴ西日本，オープンハウス・ディベロップメント，あいおいニッセイ同和損保，大阪ガス，関西電力，清水建設，凸版印刷，日本生命保険，野村證券，三井住友海上火災，三井住友信託銀行，琉球銀行
	知的財産戦略推進事務局	8	ＪＴＢ，ＫＡＤＯＫＡＷＡ，オムロン，パナソニック（２），凸版印刷，日立製作所，三菱ケミカル
	科学技術・イノベーション推進事務局	52	ＥＮＥＯＳ，ＩＨＩ（２），ＪＡＬ，ＫＤＤＩ，ＮＥＣ（３），ＮＴＴドコモ，イオンドットコム，エルゼビア・ジャパン，キヤノン，キリンビール，スーパーステーション，ソニー，トヨタ自動車，パシフィックコンサルタンツ，パスコ，パナソニック，ブリヂストン，マルマンプロダクツ，リコー（２），みずほ銀行，大塚製薬，大林組，沖電気工業，鹿島建設，関西電力，島津製作所，住友化学，第一生命，中外製薬，東急建設，東芝（３），東芝エレベータ，東芝デジタルソリューションズ，東洋紡，凸版印刷，日本信号，農林中央金庫，日立製作所，富士通，富士フイルム，三菱重工，三菱製紙，三菱電機（３），安川電機
	健康・医療戦略推進事務局	8	アステラス製薬，エーザイ，トレンドマイクロ，住友ファーマ，第一三共，武田薬品工業，田辺三菱製薬，三井住友海上火災
	宇宙開発戦略推進事務局	1	全日空商事
	子ども・子育て本部	5	ＪＲ東日本，ＪＴＢパブリッシング，ケマーズ，電通，日本生命保険
	総合海洋政策推進事務局	3	ＪＴＢパブリッシング，いであ，日本郵船
	日本学術会議事務局	1	日立製作所
	官民人材交流センター	5	ＡＮＡビジネスソリューション，ヒューマンリソシア（２），富士フイルムシステムズ，三菱商事ロジスティクス
	沖縄総合事務局	4	沖縄海邦銀行，沖縄ツーリスト，琉球海運，琉球銀行
公正取引委員会		4	
	経済取引局	4	コトバデザイン，セブン‐イレブン・ジャパン，デジサート・ジャパン，構造計画研究所
警察庁		5	
	長官官房	1	三菱総合研究所
	刑事局	1	みずほ銀行
	交通局	1	ＪＲ東海
	サイバー警察局	2	日立システムズ，三井住友銀行
個人情報保護委員会		15	
	事務局	15	ＫＤＤＩ，ＰｗＣコンサルティング（２），イトーキ東光製作所，サイマル・ビジネスコミュニケーションズ，セブン＆アイ・ホールディングス，トラベラー，ヒロケイ，みずほ銀行，大和証券，日立製作所（２），富士通，三井住友海上火災，三菱ＵＦＪニコス
カジノ管理委員会		2	
	事務局	2	バークリーコンサルティング，東京コンピュータサービス

府省等	受入部局	受入者数 （単位：人）	受入者の出身民間企業（()内は受入者数）
金融庁		145	
	総合政策局	101	ＡＬＤＵＳ情報，ｂｉｔＦｌｙｅｒ，ＢＮＰパリバ銀行，ＥＹストラテジー・アンド・コンサルティング（３），ＦＯＬＩＯ，ＪＡＬ，ＪＰモルガン証券，ＫＰＭＧコンサルティング，ＮＥＣ（２），ＮＭＧＣｏｎｓｕｌｔｉｎｇ，ＮＴＴデータ（３），ＮＴＴデータ経営研究所，ＮＴＴドコモ，ＳＭＢＣ日興証券（２），ＢＩＰＲＯＧＹ，イートラスト信託，エス・エム・エス，ゴールドマンサックス証券，シティバンク、エヌ・エイ，ステート・ストリート信託銀行，ソニー銀行，チューリッヒ保険会社，ディー・エヌ・エー，ドイツ銀行，バークレイズ証券，バンコック銀行，マニュライフ生命保険，メンタルシンクタンク，リクルート，リスク計測テクノロジーズ，ルートエフ，あいおいニッセイ同和損保（２），みずほ銀行（４），みずほフィナンシャルグループ，みずほリサーチ＆テクノロジーズ，りそな銀行，りそな総合研究所，朝日生命保険，上田八木短資，消費者行動研究所，信金中央金庫，住友生命保険（２），綜合警備保障，損害保険ジャパン（３），大和証券，東京海上日動火災，日興アセットマネジメント，日鉄ソリューションズ，日本ＩＢＭ，日本生命保険（４），日本総合研究所（２），日本郵政，農林中央金庫（２），野村證券（３），野村総合研究所（３），野村不動産，日立システムズ，日立製作所（２），広島銀行，福岡銀行，富士通（２），三井住友海上火災，三井住友銀行（５），三井住友信託銀行（２），三菱ＵＦＪ銀行（５），三菱総合研究所（２），山形銀行
	企画市場局	2	東京証券取引所，日本政策投資銀行
	監督局	24	ＮＥＣ，デロイトトーマツ人材機構，デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザリー，フロンティア・マネジメント，リクルート，あおぞら証券，しずおか焼津信用金庫，みずほ銀行（２），商工組合中央金庫，住友生命保険，損害保険ジャパン（２），第一生命，大和総研，東京海上日動火災（２），日本政策金融公庫（２），日立コンサルティング，広島銀行，北門信用金庫，三井住友海上火災，三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ
	証券取引等監視委員会事務局	18	ＦＷＤ生命保険，アバディーン・ジャパン，ナカノコーポレーション，ニッセイ基礎研究所，リサ投資顧問，リフィニティブ・ジャパン，みずほ銀行，みずほフィナンシャルグループ，大和証券，大和総研，谷澤総合鑑定所，日本取引所グループ，日本取引所自主規制法人，野村證券（２），野村ホールディングス，日立製作所，三菱ＵＦＪインフォメーションテクノロジー
消費者庁		33	ＮＥＣパーソナルコンピュータ，ＮＴＴ東日本，アサヒグループ食品，オリンパス，キヤノン，キヤノンアネルバ，キリンホールディングス，ジャルパック，ソニー，タビニ，デイジー，テレコメディア，ハウス食品，パナソニック，フジモトＨＤ，ライオン，ラック，明日葉，味の素，阿波銀行，住友生命，損害保険ジャパン，第一生命，電通，徳島大正銀行，日清食品ホールディングス，日本シノプシス，日本ハム，日立製作所，富士フイルムエンジニアリング，明治，明治安田生命，横河電機
デジタル庁		159	Ａ１０ネットワークス，Ａｂｉｌｉｇｏ，ＡｌｍｏｈａＬＬＣ，ａｓｕｒａ，Ａｔｒａｅｎｔｅ，ＢＩＰＲＯＧＹ（３），ｂｉｔＦｌｙｅｒ，Ｃｅｄａｒ，ＣｏｄｅＣｈｒｙｓａｌｉｓＪａｐａｎ，Ｅｌａｓｔｉｃｓｅａｒｃｈ，ＥＳＲＩジャパン，ＥｘｔｒｅｍｅＮｅｔｗｏｒｋｓ，Ｇｃｏｍホールディングス，ＧｅｏｒｅｐｕｂｌｉｃＪａｐａｎ，ＧｒｏｏｖｅＤｅｓｉｇｎｓ，ＩＨＩ，Ｊａｐａｎ Ｄｉｇｉｔａｌ Ｄｅｓｉｇｎ，ＪＲ東日本（３），ＪＴＢ，ＫＤＤＩ，ＬａｙｅｒＸ，ＬＩＮＥ（３），ＮＥＣ（４），ＮＴＴ－ＭＥ，ＮＴＴコミュニケーションズ，ＮＴＴデータ（３），ＮＴＴデータＳＭＳ，ＮＴＴ東日本（２），Ｐｏｌｅ＆Ｌｉｎｅ，Ｒｉｄｇｅｌｉｎｅｚ，ＲＫＫＣＳ，ＳＡＧＵＳ，ＴＩＳ，ＴＫＣ，ＵＬＡＣｏｎｓｕｌｔｉｎｇ，ｙａｔｈａｒＭｙａｎｍａｒＣｏ．，Ｌｔｄ．，アーキテクタス，アステラス製薬，アンビエントインテリジェンス，イルグルム，インターネットイニシアティブ，ヴェールコンサルティング，ウォルト・ディズニー・ジャパン，エイトノート，エッジプラス，エムシーデジタル，エルプラス，オービックビジネスコンサルタント，グッドパッチ（３），クボタ，クラスメソッド，ケイビス，グリー，コードタクト，コニカミノルタ，コンシスト，ジーシーシー，シーリス，ジオ・アドベンチャーズ，シスコシステムズ，システムエグゼ，セコム，ソフトバンク，デジタルハーツホールディングス，デロイトトーマツコンサルティング（２），デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザリー，トヨタ自動車，ネットアップ，ネットワンシステムズ，パナソニックコネクト，パロンゴ，フォルテ，フューチャー，フリー，ブロードバンドタワー，ヘッジホッグスタジオ，ベネフィット・ワン，マネーツリー，メルカリ（２），ヤフー（４），ラクスル，ラング・エッジ，リクルート（２），リベラ（２），ローランド・ベルガー，ロフトワーク，ワークスアプリケーションズ・エンタープライズ，あいおいニッセイ同和損保（２），みずほフィナンシャルグループ，りそなホールディングス，るりら，内田洋行，音羽電機工業，九州電力，小松製作所，社会情報システム研究所，昭文社ホールディングス，創作ブレイン，損害保険ジャパン，第一生命，大日本印刷，大和証券，竹中工務店，東京海上日動火災保険，東芝，凸版印刷，日鉄ソリューションズ，日本ＩＢＭ（２），日本政策投資銀行，日本総合研究所，日本ナレッジ，日本マイクロソフト（２），野村證券，博報堂，日立システムズ，日立製作所，兵庫ベンダ工業，富士通（４），富士フイルムシステムサービス，北海道テレビ放送，本田技研工業，丸紅，三井住友海上火災（２），三井住友銀行，三菱ＵＦＪ銀行，三菱総合研究所，三菱ＵＦＪ信託銀行，南阿蘇ベルジェ，日本インターネットエクスチェンジ，日本オラクル，未来医療研究センター

府省等	受入部局	受入者数（単位：人）	受入者の出身民間企業（()内は受入者数）
復興庁		13	
	本庁	12	ＪＡＬ，ＪＲ東日本，ＪＴＢ，ＮＴＴ東日本，ソフトバンク，ヤマト運輸，商工組合中央金庫，仙台三越，東急エージェンシー，東芝，東レ，日本郵便
	復興局	1	アルプスアルパイン
総務省		66	
	大臣官房	5	Ｓ＆Ｊ，ＳＢＩホールディングス，ＵＬＡＣｏｎｓｕｌｔｉｎｇ，アーキテクタス，三菱総合研究所
	行政管理局	2	ＳＡＰジャパン，ソシオメディア
	自治行政局	4	ＪＡＬ（２），東京海上日動火災，日本郵便
	自治財政局	1	新生銀行
	国際戦略局	13	ＢＩＰＲＯＧＹ，ＫＤＤＩ，インターネットイニシアティブ，シャープ，ソディック，パナソニックコネクト，ラック，みずほ銀行，沖電気工業，大日本印刷，日本アンテナ，日立製作所，三菱電機
	情報流通行政局	17	ＤＸアンテナ，ＦＣＮＴ，ＪＡＬ，ＪＲ東日本，ＫＤＤＩ，ＮＴＴ西日本，ＳＢＩ証券，インターネットイニシアティブ，オプテージ，サイバーリンクス，みずほ証券，静岡鉄道，住友電気工業，椿本チエイン，電通，東芝インフラシステムズ，三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券
	総合通信基盤局	8	ＦＣＮＴ，イッツ・コミュニケーションズ，デンソー，住友商事，綜合警備保障，損害保険ジャパン，富士通，富士通ネットワークソリューションズ
	政策統括官	5	ＮＴＴデータ・アイ，埼玉縣信用金庫，日本ＩＢＭ，日本格付研究所，三井住友海上火災
	サイバーセキュリティ統括官	5	ＪＣＯＭ，ＮＴＴ，アズビル，大日本印刷，東京海上日動火災
	官民競争入札等監理委員会事務局	4	セキスイハイム信越，味の素，日本郵便，日立製作所
	情報通信政策研究所	2	東芝，三井住友銀行
法務省		1	
	検察庁	1	ユー・エム・シー・エレクトロニクス
外務省		167	
	大臣官房	8	ＡＮＡ（２），ＡＮＡエアポートサービス，ＪＡＬ，ＮＴＴコミュニケーションズ，ゲイン，パソナ，富士ソフト
	総合外交政策局	4	関西電力，中部電力，日本原燃，日立製作所
	アジア大洋州局	9	ＡＮＡ，ＡＮＡテレマート，ＪＡＬ（２），ＭｅｉｊｉＳｅｉｋａファルマ，アンクルプランニング，みずほ銀行（２），全日空商事
	北米局	6	ＡＮＡ，ＪＡＬ，ＪＲ東海，ＳＧホールディングス，トヨタ自動車，みずほ銀行
	欧州局	2	Ｒｏｔｈｓｃｈｉｌｄ＆Ｃｏ，エアージャパン
	中東アフリカ局	5	中部電力，日産自動車，三菱商事，八千代エンジニヤリング（２）
	経済局	16	ＥＮＥＯＳ，ＪＲ東日本，イオン，セブン‐イレブン・ジャパン，伊藤忠商事（２），川島織物セルコン，近鉄グループホールディングス，双日，損害保険ジャパン，東京電力ホールディングス，東芝エネルギーシステムズ，丸紅，三井住友海上火災，三菱重工，三菱電機
	国際協力局	7	ＡＮＡ，ＮＴＴコミュニケーションズ，デロイトトーマツコンサルティング，出光興産，国際航業，三井住友銀行，三菱ＵＦＪ銀行
	領事局	5	ＪＡＬスカイ，Ｊｅｔｓｔａｒ　Ａｓｉａ　Ａｉｒｗａｙｓ　Ｐｔｅ．Ｌｔｄ．，ソフトバンク，ルネサスエレクトロニクス，日本ＩＢＭ
	国際情報統括官	3	日本ＩＢＭ，富士通，三菱電機
	在外公館	102	ＡＭＴ，ＡＮＡ（３），ＩＨＩ，ｉ－ＰＲＯ，ＪＡＬ，ＪＴ（２），ＪＴＢ，ＪＴＢグローバルマーケティング＆トラベル，ＮＥＣ，ＮＥＣネッツエスアイ，ＮＴＣインターナショナル，ＮＴＴデータ，Ｓｅｒｖｉｌａｍｉｎａ Ｓｕｍｍｉｔ Ｍｅｘｉｃａｎａ Ｓ．Ａｄｅ Ｃ．Ｖ．，ＷＭ，アイ・シー・ネット，アマゾンジャパン，エービーシースタイル，セコム（５），ユニゾンシステムズ，伊藤忠商事，川崎汽船，国際開発アソシエイツ，商船三井，住友商事（２），住友電気工業，綜合警備保障（５１），双日，損害保険ジャパン，東京海上日動火災（３），東京吉兆，豊田通商（３），野村證券，日立建機，日立製作所，平川商事，丸紅，三井住友銀行，三菱ＵＦＪ銀行，三菱商事，読売新聞グループ本社

府省等	受入部局	受入者数 （単位：人）	受入者の出身民間企業（()内は受入者数）
財務省		61	
	大臣官房	15	ＪＲ東日本，ＪＴ，ＮＥＣ，アフラック生命保険，ヤフー，みずほ銀行，商工組合中央金庫，損害保険ジャパン，第一生命（２），大和証券，電通，日本政策投資銀行，野村證券，三井住友信託銀行
	主計局	2	損害保険ジャパン，三井住友銀行
	関税局	1	りそな銀行
	理財局	13	ＪＴ，ＳＭＢＣ日興証券，あいおいニッセイ同和損保，みずほ信託銀行，人材育成オフィス，第一生命，大和証券，日本ＩＢＭ，富士フイルムビジネスイノベーション，三井住友信託銀行，三菱ＵＦＪ銀行（２），日本相互証券
	国際局	10	ＪＰモルガン・チェース銀行，みずほ銀行，りそな銀行，国際協力銀行（２），大和総研，東京海上日動火災，日本生命保険，三井住友海上火災，三菱ＵＦＪ銀行
	地方財務局	18	ＮＴＴデータ，ＰＧＳホーム，アクサ生命，オリックス生命保険，大垣共立銀行，香川銀行，北國債権回収，熊本銀行，三十三銀行，東銀リース，名古屋銀行，七十七銀行，西日本シティ銀行，肥後銀行，広島銀行，北洋銀行，三菱ＵＦＪ銀行，明治安田生命
	地方国税局	2	ＳＭＢＣ日興証券，リーディング・エッジ社
文部科学省		57	
	大臣官房	6	ＮＴＴコムウェア，アフェクト設計事務所，クラウドネイティブ，モンスターラボホールディングス，日本ＩＢＭ（２）
	総合教育政策局	1	東京海上日動火災
	初等中等教育局	4	ＪＴＢ，ＮＴＴ東日本，ウチダ人材開発センタ，コニカミノルタジャパン
	高等教育局	1	富士電機ＩＴソリューション
	科学技術・学術政策局	2	島津製作所，三菱電機
	研究振興局	7	デンカ，塩野義製薬，第一三共，富士通，堀場製作所，三井住友銀行，三菱ケミカル
	研究開発局	14	ＩＨＩ，ＩＨＩエアロスペース，ＮＥＣ，ＮＥＣネッツエスアイ，ケンシアート，パナソニック，東芝エネルギーシステムズ，日立ＧＥニュークリア・エナジー（２），富士通，三菱重工（２），三菱造船，三菱電機
	科学技術・学術政策研究所	2	チェンジ，ナレッジ・デザイン
	スポーツ庁	12	ＪＴＢ，ＪＶＣケンウッド・ビクターエンタテインメント，アシックス，クラブツーリズム，セントラルスポーツ，大塚製薬，近畿日本ツーリストコーポレートビジネス，立飛ホールディングス，電通（２），美津濃，三井住友海上火災
	文化庁	8	ＪＴＢパブリッシング，ＫＮＴ－ＣＴグローバルトラベル，クラブツーリズム，シュン・トクラ・アンド・アソシエイツ，味の素，丹青社，野村證券，文化財保存計画協会

府省等	受入部局	受入者数（単位：人）	受入者の出身民間企業（()内は受入者数）
厚生労働省		127	
	大臣官房	10	ＪＴＢ，エームサービス，デンタルシステムズ，プラップジャパン，マーサージャパン，レインズインターナショナル，京浜急行電鉄，日立製作所，福岡地所，桃谷順天館
	医政局	9	ＪＴＢ，ＮＥＣ，コニカミノルタ，テルモ，損害保険ジャパン，大鵬薬品工業，東京海上日動火災，日本生命保険，三井住友銀行
	健康局	8	ＪＴＢ（２），ディー・エヌ・エー，デロイトトーマツコンサルティング，ノーベルファーマ，島津製作所，住友生命，富士フイルム
	医薬・生活衛生局	22	ＡＮＡ，ＦＢＳ，ＪＡＬ，ＪＴＢ，ＭｅｉｊｉＳｅｉｋａファルマ，グレイス，サノフィ，ジョンソン・エンド・ジョンソン，ノーベルファーマ，ハウス食品，ミアヘルサ，くすりの福太郎，大塚製薬，大原薬品工業，桐井製作所，塩野義製薬，第一三共，大成機工，中外製薬，日立製作所，前澤工業，三井住友銀行
	労働基準局	7	ＪＡＬ，ＮＥＣ，アフラック生命保険，内山電気工業，山九，日本通運，横河電機
	職業安定局	3	ＳＧホールディングス，アサヒ飲料，川崎重工業
	雇用環境・均等局	6	ＣＩＪネクスト，ＩＨＩ，ＳＧホールディングス，アフラック生命保険，東京海上日動火災（２）
	子ども家庭局	3	パソナフォスター，綜合警備保障，三菱ＵＦＪリサーチ＆コンサルティング
	社会・援護局	2	アミタホールディングス，ソリトンシステムズ
	老健局	7	ＪＲ東日本，パラマウントベッド，みずほリース，損害保険ジャパン，豊田通商，三井住友銀行，明治安田生命
	保険局	18	ＣＨＳ，アフラック生命保険，インテグリティ・ヘルスケア，ジョンソン・エンド・ジョンソン，ベネフィット・ワン，マッキンゼー・アンド・カンパニー・インコーポレイテッド・ジャパン，ユニ・チャーム，あいおいニッセイ同和損保，みずほ銀行，みずほリサーチ＆テクノロジーズ，損害保険ジャパン（２），東京海上日動火災，日本生命保険，日本ソフトウェア，富士ソフト，龍角散，湧永製薬
	年金局	5	みずほ信託銀行，千葉銀行，野村総合研究所，三井住友信託銀行，三菱ＵＦＪ信託銀行
	人材開発統括官	2	アフラック生命保険，伊藤園
	政策統括官	17	Ｃｏｌｔテクノロジーサービス，Ｓａｎｓａｎ，ＳＶＰジャパン，ＴＤＫ，アズジェント，アルファシステムズ，エスアールエル，サン・アンド・アドベンチャー，ニッセイ情報テクノロジー，ミサワホーム，大塚製薬，沖電気工業，大和アセットマネジメント，日本生命保険，三井住友海上あいおい生命保険，三井住友海上火災，三井住友銀行
	国立保健医療科学院	1	前澤工業
	国立感染症研究所	3	ワクチノーバ，東レ，三菱総合研究所
	地方厚生局	4	みずほ信託銀行，日本生命保険，三井住友信託銀行，明治安田生命
農林水産省		104	
	大臣官房	51	ｐｐｃ，ＰＴＣジャパン，ＳＢＪ銀行，ＳＢテクノロジー，ＳＭＢＣ日興証券，ＴＲＩＭＴＡＢ　ＭＯ，Ｖｍｗａｒｅ，アクセンチュア，アバント，イオンリテール，エームサービス，エス・ジー，カサレアル，キッセイ薬品工業，グローバル・パートナーズ・テクノロジー，データフォーシーズ，テクノ・アイ，トランスビジョン，ノボザイムズジャパン，ハウス食品，パナソニックモバイルコミュニケーションズ，フロッグキングスタジオ，マルハニチロ，リクルート，みずほ銀行，味の素，岡谷鋼機，全国信用協同組合連合会，大和証券グループ本社，電通，東海東京フィナンシャル・ホールディングス，東京商工リサーチ，東京スター銀行，日経ＨＲ，日清食品ホールディングス，日本マクドナルド，日本旅行，農林中央金庫，野村総合研究所，博報堂，富士通，不二家，本田技研工業，三井住友海上火災，三井物産，三菱ＵＦＪ銀行（２），三菱商事，明治安田生命，山崎製パン，山梨中央銀行
	消費・安全局	5	ＡＮＡシステムズ，クミアイ化学工業，マルハニチロ，日本水産，湧永製薬
	輸出・国際局	12	ＡＮＡ Ｃａｒｇｏ，イトーヨーカ堂，サントリーホールディングス，シャープ，ベクトル，伊藤園，伊藤忠商事，キリンビール，国際協商，島津製作所，不二製油，富士通
	農産局	6	ＪＴ，エス・ディー・エスバイオテック，ニチレイフーズ，ぐるなび，なにわ花いちば，日本通運
	畜産局	1	雪印メグミルク
	経営局	8	ＪＴＢ，シダックス，ポラス，愛媛銀行，損害保険ジャパン，東京海上日動火災，日本政策金融公庫（２）
	農村振興局	5	ＪＴＢパブリッシング，ＮＴＴ東日本，クラブツーリズム，東武トップツアーズ，農協観光
	農林水産技術会議事務局	3	キッコーマン，デンソー，ニップン

府省等	受入部局	受入者数 （単位：人）	受入者の出身民間企業（()内は受入者数）
農林水産省（続き）	地方農政局	9	スターゼン，パールライス宮城，ヤマトグローバルロジスティクスジャパン，一昇，九州農産物通商，資生堂，昭和日タンマリンサービス，東京航空貨物，日本通運
	林野庁	1	住友林業
	水産庁	3	マルハニチロ，大都魚類，日本政策金融公庫
経済産業省		511	
	大臣官房	7	Ｏｒｉｇａｍｉ，インテージ，コクヨ，ジャパン・コンピュータ・テクノロジー，ローソン，第一生命，電通
	経済産業政策局	13	デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザリー，マーサージャパン，ヤフー，みずほ銀行（２），商工組合中央金庫，損害保険ジャパン，大和証券，東京海上アセットマネジメント，東京証券取引所，日本製鉄，日本生命保険，三菱ＵＦＪ銀行
	通商政策局	14	ＪＸ金属，ＮＥＣ，エイチ・アイ・エス，クレディ・アグリコル・セキュリティーズ・アジア・ビー・ヴィ，パナソニック，マツダ，みずほ銀行，関西ペイント，国際協力銀行，帝人フロンティア，豊田通商，野村證券，三井住友海上火災，三菱電機
	貿易経済協力局	9	ＩＨＩ，ＮＥＣ，ピジョン，日揮グローバル，日本貿易保険，三井住友海上火災，三菱電機，三菱パワー，明電舎
	産業技術環境局	32	ＩＨＩ，ＪＲ西日本，ＬＩＸＩＬ，ＮＥＣ，ＳＣＲＥＥＮホールディングス，Ｓｐｉｂｅｒ，サントリーホールディングス，スズキ，セコム，パナソニック，パナソニックオペレーショナルエクセレンス，レスターホールディングス，りそな銀行，旭化成，島津製作所，大和証券，東京ガス，東芝エネルギーシステムズ，東レ，日産自動車，日鉄ソリューションズ，日本製鉄，日本貿易保険，野村證券，阪和興業，富士電機，古野電気，丸紅，三井住友信託銀行，三菱ケミカル（２），三菱電機
	製造産業局	7	ＧＭＯグローバルサイン・ホールディングス，キヤノン，あいおいニッセイ同和損保，沖電気工業，花王，西武信用金庫，東京東信用金庫
	商務情報政策局	34	ＪＲ東日本，ＪＴＢグローバルマーケティング＆トラベル，ＮＥＣ（２），ＮＴＴ，ＮＴＴデータ（３），ＳＧホールディングス，ＴＩＳ，ｎｅｎｄｏ，インターネットイニシアティブ，セコム（２），トヨタ自動車，ライフコーポレーション，ラック，伊藤忠商事，花王，京セラ，近畿日本ツーリストコーポレートビジネス，五洋建設，塩野義製薬，積水化学工業，損害保険ジャパン，大日本印刷，田辺三菱製薬，東京海上日動火災，東北電力，日清食品ホールディングス，博報堂，三井住友銀行（２），三菱ＵＦＪ銀行
	電力・ガス取引監視等委員会事務局	5	Ａ．Ｔ．カーニー，みずほ銀行，東京電力パワーグリッド，三菱ＵＦＪ銀行，三菱総合研究所
	経済産業局	35	ＪＲ東日本，しずおか焼津信用金庫，愛知銀行，秋田県信用組合，足利銀行，穴吹エンタープライズ，大阪信用金庫，柏崎信用金庫，埼玉縣信用金庫（２），埼玉りそな銀行，荘内銀行，城南信用金庫，関彰商事，仙台銀行，空知信用金庫，第四北越銀行，多摩信用金庫，東京東信用金庫，東邦銀行，長野県信用組合，名古屋銀行，西尾信用金庫，西兵庫信用金庫，沼津信用金庫，八十二銀行，浜松いわた信用金庫，飯能信用金庫，尾西信用金庫，姫路信用金庫，広島銀行，北洋銀行，北海道銀行，三島信用金庫，武蔵野銀行
	地方産業保安監督部	1	伊丹産業
	資源エネルギー庁	29	ＩＧＡＬＡＢＯ，ＮＳＧホールディングス，アズビル，トヨタ自動車，パナソニックホールディングス，みずほ銀行（２），出光興産，大阪ガス，静岡ガス，千代田化工建設，東京海上日動火災，東邦ガス，日揮，日本政策投資銀行，日本貿易保険，日本原燃，日立製作所（２），前田建設工業，丸紅，三井住友銀行，三菱ＨＣキャピタル，三菱ＵＦＪ銀行（３），三菱重工，三菱商事，三菱総合研究所

府省等	受入部局	受入者数 （単位：人）	受入者の出身民間企業（()内は受入者数）
経済産業省 （続き）	特許庁	311	ＡＧＣ（３），ＡＧＣテクノグラス，ＡＩＲＩ，ＤＩＣ，ＨＧＳＴジャパン，ＨＯＹＡ，ＩＨＩエアロスペース（２），ＩＨＩ原動機，ＩＬＳ，ＪＦＥスチール，ＪＦＥテクノリサーチ，ＪＶＣケンウッド（２），ＪＶＣケンウッド・ビクターエンタテインメント，ＬＩＮＥ，ＮＥＣ（６），ＮＥＣソリューションイノベータ，ＮＥＣプラットフォームズ（２），ＮＥＣマネジメントパートナー，ＮＴＮ，ＮＴＴ（４），ＮＴＴアドバンステクノロジ，ＮＴＴデータ，ＮＴＴテクノクロス（２），ＮＸ総合研究所，ＯＫＩソフトウェア，ＰＯＣクリニカルリサーチ，ＳＣＳＫ，ＳＯＭＰＯリスクマネジメント，ＴＤＫ，ＴＶＳＲＥＧＺＡ，ＵＢＥ，Ｚ会，アイ・ピー・ビー，アシックス，アスタミューゼ，アドバンテスト，アフィット，アルバイオ，アルプスアルパイン（２），アンリツ，インテグリカルチャー，エイツ・イン・ラボ，エム・イー・エム・シー，エリクソン・ジャパン，オプテック，オムロン，オリエンタル白石，オリンパス（２），オンコリスバイオファーマ，オン・セミコンダクター・ホールディングス，カネボウ化粧品，キヤノン（６），クボタ，クリエイト，ケー・デー・シー，コニカミノルタ（４），コニカミノルタフォトイメージング，サイプレス・イノベイツ，サンスター，サンスター技研，サンテック，サンデン（２），ジーンケア研究所，ジーンフロンティア，ジェイ・ディー・パワージャパン，シチズン時計マニュファクチャリング，シャープ（３），ジヤトコ，ジャパンディスプレイ，ジャパンパイル，シンジーテック，ジンズ，スズキ，スタンレー電気，スミダ電機，セイコーＮＰＣ，セイコーインスツル（２），セガ，セコム（２），セメダイン，ソニー（６），ソフトバンク，タイカ，タイコエレクトロニクスジャパン，タマノイ酢，ティアック，ディーエイチシー，ティラド，デクセリアルズ，テクノプロ，テクノミカサ，テス，デルフォニックス，テルモ（２），デンソーテン，トーキン，トーメーコーポレーション，トッパンインフォメディア，トヨタ自動車，ナトコ，ニコン（２），ニチアス，ニチハ，ネグロス電工（３），ネットス，ノーリツ鋼機，ノキアソリューションズ＆ネットワークス（２），ノバルティスファーマ，バーズ情報科学研究所，パーソルＲ＆Ｄ，パイオニア，ハイペップ研究所，パスコ，パソナグループ，パテントオンラインサーチ（２），パナソニックコネクト，パナソニックソリューションテクノロジー，パナソニックモバイルコミュニケーションズ，バンダイナムコエンターテインメント，ファイザー，マイクロンメモリジャパン，マレリ（２），マン・ウント・フンメル，ミツバ，メディアロジック，メドレックス，メルク（２），ヤマハ，ユニバーサルエンターテインメント（２），リケン，リコー，リョーサン，ルネサスエレクトロニクス（１４），ルネサスセミコンダクタマニュファクチュアリング，いであ，かんぽシステムソリューションズ，みらい知的財産技術研究所，曙ブレーキ工業，旭化成，旭化成パックス，有沢製作所，岡村製作所，花王，関東化学，技術トランスフアーサービス（２），京セラ（４），京セラドキュメントソリューションズ，協立化学産業，呉竹，黒門工芸，建設技術研究所，小林香料，小松製作所，三共，芝浦機械，新菱冷熱工業，水道機工，住友電装（２），住友ベークライト，星光ＰＭＣ，積水メディカル，先端生命科学研究所，綜研化学，大都販売，中外炉工業，司冠栄製作所，月島機械，東亜合成，東京設計事務所，東光高岳，東芝（４），東芝テクニカルサービスインターナショナル，東芝デバイス＆ストレージ，東芝プラントシステム，東レ（２），東和化成工業，特種東海製紙，凸版印刷，西川，西原環境，西松建設，日機装，日産化学，日産自動車（２），日本製鉄，日本ＮＣＲ，日本アイ・ビー・エムデジタルサービス，日本オーチス・エレベータ，日本碍子，日本航空電子工業，日本コロムビア，日本精工，日本データリンク，日本テラデータ，日本ヒューレット・パッカード，日本無線，発明通信社，羽野製作所，半導体エネルギー研究所，日立製作所（７），日立造船，日立ソリューションズ，日立ソリューションズ・テクノロジー，不二サッシ，富士通（６），富士通システムズ・ウエスト，富士通テクノリサーチ，富士通テレコムネットワークス，富士電機，富士フイルム，富士フイルムヘルスケアマニュファクチャリング，富士レビオ，古河電気工業，北斗科学産業，堀場製作所，前澤化成工業，前田建設工業，三井化学，三菱ガス化学，三菱自動車工業，三菱重工（２），三菱総合研究所，三菱電機（４），三菱電線工業，三菱ふそうトラック・バス，三菱マテリアル（２），未来創薬研究所，村田製作所，八千代工業
	中小企業庁	14	コニカミノルタ，きらぼし銀行，桑名三重信用金庫，商工組合中央金庫，西武信用金庫，損害保険ジャパン，多摩信用金庫，東京海上日動火災，東京中小企業投資育成，野村證券，広島銀行，北洋銀行，三菱ＵＦＪ銀行，三菱ＵＦＪリサーチ＆コンサルティング

府省等	受入部局	受入者数 （単位：人）	受入者の出身民間企業（()内は受入者数）
国土交通省		343	
	大臣官房	11	ＡＮＡ関西空港，ＭＳ＆ＡＤインターリスク総研，ＮＥＸＣＯ西日本，サカイ引越センター，あいおいニッセイ同和損保，京浜急行電鉄，原燃輸送，国際興業，三和シヤッター工業，中部国際空港，東日本建設業保証
	総合政策局	49	ＡＮＡＸ，ＡＮＡウイングス，Ｆ－ＬＩＮＥ，Ｇｒａｖｉｔｙ，ＩＨＩインフラシステム，ＪＡＬ，ＪＦＥエンジニアリング，ＪＲ西日本，ＫＤＤＩ，ＮＥＣ，ＮＴＴファシリティーズ，ＰｗＣコンサルティング，ＲＩＡ，ＳＧホールディングス，インターナショナル・カーゴ・サービス，キヤノン，キユーソー流通システム，ソフトバンク，ドリームＩＴ研究所，ニチレイロジグループ本社，フジタ，マツダ，さくらインターネット，小田急電鉄，京王電鉄バス，京成電鉄，京浜急行電鉄，国際興業，清水建設，積水化学工業，全日空商事，損害保険ジャパン，東急，東芝エネルギーシステムズ，戸田建設，豊田通商，西日本鉄道，日新，日清食品，日本通運，日本貨物鉄道，日本空港ビルデング，日立物流，北洋銀行，前田建設工業，三井住友海上火災（２），三井住友銀行，三井住友信託銀行
	国土政策局	2	リコージャパン，日水コン
	不動産・建設経済局	24	ＪＲ東日本，ＮＴＴデータ，インテリックス，スターツコーポレーション，ゼンリン，フージャースホールディングス，リクルート，みずほ銀行，みずほ信託銀行，青山財産ネットワークス，旭化成ホームズ，京葉銀行，積水化学工業，積水ハウス，大成建設，大和不動産鑑定，東急不動産，西日本建設業保証，日本政策投資銀行，日本生命保険，野村不動産，長谷工コーポレーション，北海道建設業信用保証，前田建設工業
	都市局	18	ＩＨＩ，ＪＲ東海（２），ＪＲ西日本，京王電鉄，首都高速道路，新生銀行，損害保険ジャパン，大成建設，竹中工務店，東急不動産，東京海上日動火災，東京建物，日鉄興和不動産，日本土地建物，三井不動産，三菱地所，森ビル
	水管理・国土保全局	6	ＥＹストラテジー・アンド・コンサルティング，ＪＲ東日本，メタウォーター，綜合警備保障，東京海上日動火災，日立製作所
	道路局	11	ＪＲ西日本，ＮＥＸＣＯ中日本（２），ＮＥＸＣＯ西日本（２），ＮＥＸＣＯ東日本（２），タイムズ２４，首都高速道路，阪神高速道路，三井住友信託銀行
	住宅局	28	ＡＧＣ，ＹＫＫ　ＡＰ，アキュラホーム，アットホーム，イオンタウン，オリックス・クレジット，フジテック，ポラス，ミサワホーム，みずほ銀行，旭化成ホームズ，京浜急行電鉄，住友不動産，住友林業，積水ハウス，相鉄不動産，損害保険ジャパン（２），大東建託，竹中工務店，東栄住宅，東急住宅リース，東京ガス，東芝エレベータ，野村不動産，三井住友海上火災，三井不動産リアルティ，明治安田生命
	鉄道局	13	ＪＲ西日本，みずほ銀行（２），川崎車両，京王電鉄，神戸製鋼所，東京メトロ（２），東銀リース，東芝インフラシステムズ，東武鉄道，日立製作所，三菱電機
	自動車局	9	ＮＴＴデータ，ＳＧホールディングス，トヨタ自動車，あいおいニッセイ同和損保，京浜急行電鉄，京阪バス，損害保険ジャパン，東芝デジタルソリューションズ，三井住友銀行
	海事局	4	ＪＴＢ，イースタン・カーライナー，三井住友銀行，山口フィナンシャルグループ
	港湾局	1	三井Ｅ＆Ｓマシナリー
	航空局	38	ＡＮＡ（３），ＡＮＡ関西空港，ＡＮＡ福岡空港，ＡＮＡベースメンテナンステクニクス，ＩＨＩ，ＪＡＬ（９），ＪＡＬエンジニアリング（２），ＪＡＬスカイ，ＪＴＢ，ＫＤＤＩ，ＮＥＣ（２），ＮＴＴデータ，エアアジア・ジャパン，ゼンリン，デルタ航空，デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザリー，ヤマハ発動機，みずほ銀行，関西エアポート，京成電鉄，綜合警備保障，双日，東芝，日本貨物航空，日本空港ビルデング，三菱重工
	北海道局	1	北海道電力
	国土交通政策研究所	6	ＡＮＡ，ＮＴＴコミュニケーションズ，グローバルラング，パシフィックコンサルタンツ，大和リース，八千代エンジニヤリング
	国土技術政策総合研究所	3	東京ランドスケープ研究所，阪神高速道路，本州四国連絡高速道路
	地方整備局	35	ＪＲ西日本，ＪＲ東日本（２），ＮＥＸＣＯ中日本（４），ＮＥＸＣＯ西日本（５），ＮＥＸＣＯ東日本（５），ポラス，九州電力（３），京阪ホールディングス，首都高速道路（３），中部電力，電源開発，東急建設，東京メトロ，東北電力ネットワーク，阪神高速道路，富士通，本州四国連絡高速道路（３）
	北海道開発局	2	北洋銀行，北海道電力
	地方運輸局	4	ＡＮＡ関西空港，ＡＮＡ福岡空港，近畿日本鉄道，阪急阪神ホールディングス
	地方航空局	6	ＡＮＡ，ＡＮＡウイングス，ＪＡＬ，エアアジア・ジャパン，京浜急行電鉄（２）

府省等	受入部局	受入者数 （単位：人）	受入者の出身民間企業（()内は受入者数）
国土交通省 （続き）	観光庁	64	ＡＮＡ（３），ＡＮＡＸ，ＡＮＡあきんど，ＪＡＬ（６），ＪＲ東海，ＪＲ西日本，ＪＲ東日本，ＪＴＢ（４），ＫＮＴ－ＣＴホールディングス，ＮＥＣ，ＮＴＴコミュニケーションズ，ＳＧホールディングス，ＴＯＴＯ，ＵＳＥＮ－ＮＥＸＴＨＯＬＤＩＮＧＳ，エムケイ，オリエンタルコンサルタンツ，クラブツーリズム，セコム，ナビタイムジャパン，パソナ，バリューマネジメント，プリンスホテル，ムラヤマ，リゾートトラスト，あいおいニッセイ同和損保，ぐるなび，みずほ銀行，近鉄グループホールディングス，京成電鉄，京阪ホールディングス，五洋建設，新日本海フェリー，第一交通産業，大日本コンサルタント，東急エージェンシー，東急総合研究所，東京海上日動火災，東武鉄道，東武トップツアーズ，東北電力，凸版印刷，日本交通，日本旅行，農協観光，阪急交通社，広島電鉄，福山通運，富士急行，丸紅エアロスペース，三井住友海上火災，三井住友信託銀行，八千代エンジニヤリング，吉本興業ホールディングス，早稲田大学アカデミックソリューション
	気象庁	3	アドバンスソフト，ビスタクルーズ，富士通
	運輸安全委員会	5	ＪＲ東日本，東京メトロ，日本貨物鉄道，日本車輌製造，日本信号
環境省		447	
	大臣官房	40	ＨＳ情報システムズ，ＪＡＬ，ＳＧホールディングス，ＳＭＢＣ日興証券，インテル，キヤノン，サニックス，サントリーホールディングス，セブン＆アイ・ホールディングス，トヨタ自動車，トレードワルツ，ヤマト運輸，リコー（２），きらぼし銀行，みずほ銀行，愛媛銀行，大阪ガス，大塚製薬，花王，共同ピーアール，京都信用金庫，損害保険ジャパン，東急不動産，東京ガスｉネット，東京久栄，東京電力ホールディングス，東電設計，東武商事，東邦ガス，栃木銀行，日本政策投資銀行，日本生命保険，日立製作所，藤木工務店，富士通，北陸銀行，北陸電力，三井住友銀行，山口フィナンシャルグループ
	地球環境局	42	ＡＧＣ，ＩＨＩ，ＪＦＥエンジニアリング，ＪＲ九州，ＪＲ東日本，ＪＴＢグローバルマーケティング＆トラベル，ＬＩＸＩＬ，ＮＥＣ，ＮＴＴドコモ，ＮＴＴファシリティーズ，アズビル，ウェザーニューズ，エイチ・アイ・エス，エイト日本技術開発，ダイキン工業，ニチハ，パシフィックコンサルタンツ，パナソニック（２），ライオン，いであ，宇宙技術開発，川崎重工業，国際協力銀行，神鋼環境ソリューション，損害保険ジャパン，大成建設，太平洋セメント，竹中工務店，東京海上日動火災，東京ガス，東芝エネルギーシステムズ，豊田合成，日立造船，富士通Ｊａｐａｎ，北海道ガス，北海道電力，前川製作所，三井住友海上火災，三井住友信託銀行，三菱ケミカル，三菱商事
	水・大気環境局	20	ＪＲ東海，ＫＡＮＳＯテクノス，ＮＳＳ，アサヒ飲料，パナソニック，マルセ工販，リオン，旭化成，小野測器，花王，鴻池組，興和，島津製作所，積水化学工業，東急建設，日本地下水開発，日吉，堀場製作所，三菱ケミカル，三菱電機
	自然環境局	9	ＡＮＡあきんど，ＪＴＢ，アイ・シー・ネット，アビームコンサルティング，キッズプロモーション，誠文堂新光社，日本旅行，富士通，三井住友海上火災
	環境再生・資源循環局	39	ＡＮＡ，ＤＯＷＡエコシステム，ＪＥＴ，ＪＦＥエンジニアリング，ＳＨＩＦＴ，アキュラホーム，アジア航測，イオンマーケティング，クボタ，リコー，ルネサスエレクトロニクス，レスターエレクトロニクス，市川環境エンジニアリング，出光興産，伊藤忠商事，鹿島建設，三友プラントサービス，神鋼環境ソリューション，全農サイロ，大栄環境，大日本印刷，中国電力，東京電力ホールディングス，東洋合成工業，東和科学，富山環境整備，豊田通商，浪速技研コンサルタント，日清食品ホールディングス，日鉄エンジニアリング（２），日本原子力発電，日本紙パルプ商事，日立造船（４），不動産鑑定士海老沼事務所，前田建設工業

府省等	受入部局	受入者数 （単位：人）	受入者の出身民間企業（()内は受入者数）
環境省 （続き）	地方環境事務所	251	ＡＬＳＯＫ福島，ＡＬＳＯＫ宮城，ＡＮＡあきんど，ＥＡＲＴＨＳＨＩＥＬＤ，ＩＤＥＩＮＴＥＲＮＡＴＩＯＮＡＬＣＯ．，ＬＴＤ，ＩｎｔｏａｆｒｉｃａＥｃｏＴｒａｖｅｌＬｔｄ．，ＪＴＢ（７），ＪＴＥ，ＫＡＮＳＯテクノス，ＬＩＸＩＬ，Ｍａｍｍｕｔ　Ｓｐｏｒｔｓ　Ｇｒｏｕｐ　Ｊａｐａｎ，ＮＥＸＣＯ東日本，ＮＴＴファシリティーズ，Ｐｌａｎ・Ｄｏ・Ｓｅｅ，ＳＭＢＣ日興証券，ｗｏｎｄｅｒｔｒｕｎｋ＆ｃｏ．，アークジョイン，アーバン設計，アイ・ディー・エー（２），アクティオ（２），アクトエンジニアリング，アジア航測，アベニューディー，アルピコ交通，アルファインタナショナルサービスコーポレーション，イオンリテール，イビデングリーンテック，エイト日本技術開発，エヌエス環境，オーエンス，オオバ，オズペック，キョウワセキュリオン，クラウド，グローバルスタイル，ケーズ企画，システム創建，ショウエイ電設，スーパーあさの，スタッフサービス（３），スタッフサービス・エンジニアリング，セキスイハイム東北（２），セコムトセック，セプト，ソニーエナジー・デバイス，ディーアンドエムホールディングス，テスコ（３），トーヨーテクノ，ナノックス，ハーモテック，パイオニア，パイオニア設計，パソナ（４），パナソニック（４），パナソニックファシリティーズ，フォンタナの丘かもう，ブルドックソース，ブレイヴ，ベルカディア，マトックス，メイホーエンジニアリング（２），メタウォーター，メディアルト，ユウベル，ユーロフィン日本総研，ライト工業，リクルートスタッフィング，リベラ，いであ，みずほフィナンシャルグループ，会津燃料，青バラ運輸，安藤・間，飯野工業，愛媛銀行，扇精光コンサルタンツ，王子木材緑化，大木建設，大熊町水産振興公社，大阪ガス，大林道路，岡野バルブ製造，奥村組，学童保育ゆめみらい，鹿島建設，加藤建設，川崎信用金庫，環境指標生物，関西電力，関東礦油，北日本石油，九州開発エンジニヤリング，九州電力，共進調査設計，共生，京セラ，共同エンジニアリング，原電エンジニアリング，憲工業，神戸製鋼所，後藤組，西部ガス，三共油化工業，三洋設備，四国電力（３），自然電力，清水建設，四門，十文字企画，十六銀行，首都高速道路（２），常磐開発，常磐興産，昭和コンクリート工業，瀬戸内海放送，総合防災ソリューション，創世，大成有楽不動産，大地みらい信用金庫，大東カカオ，大同生命，大豊建設，大丸，大丸松坂屋百貨店，高田建設，地質基礎，中間貯蔵・環境安全事業（５），中国銀行，中国電力，中部電力，中立電機，長治観光，千代田コンサルタント，電源開発，東京海上日動火災（２），東京ガス，東京建設コンサルタント，東京電力ホールディングス（１１），東京パワーテクノロジー（９），東建工営，東光園緑化，東武鉄道，東邦銀行，東北電力（２），東和テクノロジー，内外テック，西日本鉄道，日研トータルソーシング，日幸ライト工業，日産アーク，日清食品，日特建設，日本エヌ・ユー・エス，日本管財，日本検査（２），日本原子力発電（３），日本システム企画，日本電波工業，根本建設，野原産業，鳩山企画，林原，肥後銀行，久工業所，日立Ａｓｔｅｍｏ，日乃本建設，福井銀行，福島建設工業新聞社，福島情報処理センター，福島日石，福島放送，福島ＬＩＸＩＬ製作所，福新建設，福浜大一建設，福家ホーム，富士ソフトサービスビューロ，富士通，富士通アイソテック，復建エンジニヤリング，古川コンサルタント，北都銀行，北部日本自動車学校，北洋銀行，北陸電力（２），星野リゾート，北海道ガス，北海道電力（３），増子測量設計事務所，丸立渡辺組，三井住友海上火災，三菱ケミカル，山口水道設計事務所，山田プライド，八幡印刷，横河マニュファクチャリング，横浜エンジニアリング，両備ホールディングス
	原子力規制庁	39	ＩＨＩ，ＭＨＩＮＳエンジニアリング，オロ，クリハラント，グローバル・ニュークリア・フュエル・ジャパン，システムアーツプランニング，ジャパンディスプレイ，テプコシステムズ，レイズネクスト，曙ブレーキ工業，安藤・間，伊藤忠テクノソリューションズ，応用地質，原電エンジニアリング，佐藤工業，清水建設，大成建設，千代田テクノル，東芝（５），東芝エネルギーシステムズ，東芝テクニカルサービスインターナショナル，東芝デジタルソリューションズ，東洋エンジニアリング，日本原子力発電，日本原子力防護システム，日立製作所（５），非破壊検査，北陸電力，三菱原子燃料，三菱重工，理工科学
	原子力安全人材育成センター	7	ＢＷＲ運転訓練センター（２），九電産業，四国電力，東京電力ホールディングス，東芝，日本原子力発電

府省等	受入部局	受入者数 （単位：人）	受入者の出身民間企業（（）内は受入者数）
防衛省		16	
	大臣官房	1	ＳＧホールディングス
	防衛政策局	7	ＮＴＴコミュニケーションズ，キヤノン，海外通信・放送・郵便事業支援機構，日鉄ソリューションズ，日本生命保険，本田技研工業，三菱電機
	整備計画局	5	Ｍｏｄｉｓ，ＮＴＴ，キヤノンＩＴソリューションズ，ラック，富士通システム統合研究所
	人事教育局	1	住友生命
	防衛装備庁	2	パナソニック，超電導センサテクノロジー
会計検査院		9	
	事務総長官房	6	ＡＮＡ，ＥＹストラテジー・アンド・コンサルティング，アールイー・コミュニケーションズ，ミロク情報サービス，第一生命，日本ＩＢＭ
	第１局	1	野村総合研究所
	第３局	1	首都高速道路
	第５局	1	ＪＴＢ
人事院		12	
	事務総局	10	ＮＥＣソリューションイノベータ，ＮＥＣネクサソリューションズ，ＮＴＴコミュニケーションズ，ＮＴＴドコモ，アクセンチュア，合同ビルディング，住友化学，東京システムハウス，日立製作所，富士通
	職員福祉局	1	ティエフケー
	人材局	1	オフィスエスステップ

（参　考）

採用昇任等基本方針（抄）

〔平成26年６月24日
閣　議　決　定〕

６　人事交流等の推進

（３）官民の人材交流に関する指針

官民を超えた有為な人材の登用、職員の意識改革、人材の育成、行政運営の活性化等の観点とともに、公務部門で培ってきた知識経験の民間等他の分野での活用等の観点から、官民人事交流制度、休職制度等を積極的に活用し、幅広い分野における多様な人材について、「官から民」、「民から官」の双方向の交流の拡充を図る。

内閣府官民人材交流センターは、官民の人材交流の円滑な実施のための支援として、関係機関と密接に連携して、官民の人材交流の実施に関する情報提供等や関連する制度等に関する広報・啓発活動を行うものとする。

ア　官から民への交流

多様な勤務の経験を通じて自らの視野及び知識経験の幅を広げることが重要であるとの観点から、幹部候補育成課程対象者をはじめとする行政運営における重要な役割を担うことが期待される職員を中心に、多様で有為な人材を交流の対象とするものとする。

また、公務部門で培ってきた知識経験を民間等他の分野で活用するという観点からは、民間のニーズ等も踏まえ、適切な職員を交流の対象とするものとする。

イ　民から官への交流

複雑・専門化する行政課題への対応、行政運営の活性化等を図る観点から、積極的に交流を行うものとする。この際、民間から採用した職員の知識経験を十全に活用できるよう、適切な配置及び処遇に努めるものとする。

ウ　適切な運用の確保

官民の人材交流に当たっては、職務の特殊性等を踏まえ、官民癒着等の懸念が生じないよう、制度を的確に運用するものとする。

また、民間の知見を幅広く公務に取り入れる観点から、人材交流の対象の多様化に努めるものとする。